

平成28年度

# 施政方針

与那国町長 外間守吉

## 目 次

はじめに	1
1. いきいきと働けるまち	
■島の活力の定住人口を維持するための産業振興の推進	3
2. 癒しと安心のまち	
■安心して暮らせる医療・福祉の充実	8
■島の未来を担う地域・人づくりの推進	11
3. 人材を育て・つなぐ交流のまち	
■広域連携による交流・観光の推進	12
■情報通信技術を活用した島内外交流ネットワークの確立	13
■U I ターン施策の拡充	14
■島外との交流を支える基盤の充実	15
4. 循環と共生のまち	
■「健やかな自然・人・生活を育む島」に相応しい環境保全	16
■人と環境にやさしい生活基盤の維持・充実	17
5. 海を守り、支えるまち	
■安全・安心に暮らせる島づくりの推進	18
6. 伝統文化に支えられた自治と自立のまち	
■与那国の伝統文化の継承	19
■住民自治と推進と地域コミュニティの活性化	20
■行財政改革推進	20
■公共施設統合・整備	21
むすびに	22

## 平成 2 8 年度施政方針

---

平成 2 8 年第 1 回与那国町議会（定例会）において、平成 2 8 年度一般会計予算案をはじめ、各特別会計予算案並びに諸案件を提案し、ご審議をお願いするにあたり、町政運営に取り組む施政方針と、政策の概要を申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

### はじめに

町長就任から 1 0 年余りが経過致しました。振り返りますと、これまで医療福祉の充実を始め、与那国島の地理的条件を活用した施策を掲げ、町政運営に取り組んでまいりました。平成 2 1 年 6 月に浜田防衛大臣へ、「与那国島への陸上自衛隊部隊配置に関する要請」を行って以来、自衛隊誘致に賛成、反対、さまざまな運動がなされてきましたが、昨年 2 月 2 2 日、「与那国島への自衛隊基地建設の民意を問う住民投票」が実施され、自衛隊配備に賛成票が多数を占め、その問題については一定の区切りがついたと考える、多くの町民の声が寄せられているところであります。来る 3 月末には、1 6 0 名の自衛隊員と、9 4 名の家族が居住する予定であります。1 5 名の児童生徒の転入により、与那国小学校の複式学級が解消されることなど、自衛隊誘致の効果が早速現れております。

今後は、多くの家族連れ隊員が、与那国町に移住を希望できるような、環

境を整えていきたいと思っております。

昨年の9月28日に襲来した台風21号は、最大瞬間風速81.1メートルを観測し、1957年の観測開始以来、最大を記録し、全国の観測史上4位の風速を記録しました。過去に私たちが経験したことのない強風は、多くの家屋やライフラインに甚大な被害をもたらしました。現在は、関係者の迅速なご努力により、ライフラインはほぼ復旧致しましたが、町民の生活が正常にもどるまでには、まだかなりの時間を要するものと思われまます。また、全国各地から心温まる義援金が寄せられました。義援金は、被災された方々の一日も早い生活復興に役立てるよう、確実に届けさせていただきます。この場をお借りいたしまして、与那国町民を応援して頂いた皆様に、厚く御礼申し上げます。

「与那国・自立へのビジョン」の更新については、与那国町の現状を踏まえた上で、独自の最上位指針であること、及び沖縄県の計画等との関連を整理して、年度内完了を予定しております。今後は、ビジョンの進捗状況を確認しながら、町民のご要望にお応えしていきたいと思っております。

平成28年度は、沖縄県が描く将来像の実現へ向けた、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間地点にあたり、当ビジョンの達成状況や、計画の見直し・改善を沖縄県と一緒に進め、与那国町の諸施策が着実に展開できるよう、取り組んでまいります。

沖縄県の翁長知事が就任してから1年余りが経過しましたが、引き続き県政には、離島振興を強力に推進するよう、要請していきたいと思います。

我が国の経済は、政府による直近の発表によりますと、景気は一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いているとされております。

沖縄県内の経済は、観光関連指標が前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は好調であります。

平成28年度の沖縄振興特別推進市町村交付金（以下、一括交付金を呼ばせていただきます）の配分額は、すでに決定しておりますが、与那国町への配分額は、前年度と同額の、2億8千万円になる見込みであります。

次に、平成28年度における施策の概要について、主なものをご説明申し上げます。

## 1 いきいきと働けるまち

### ■島の活力と定住人口を維持するための産業振興の推進

離島における生活必需品等の価格を、低減することにより、離島住民の割高な生活コストを軽減し、離島における定住条件の整備を図ることを目的に、「離島食品・日用品輸送費等補助事業」が、平成28年7月から実施されます。

本事業は、沖縄県が平成27年度において、本島周辺の離島を対象に実証

事業を実施し、沖縄本島との小売価格格差が縮小されております。

生活必需品等に係る運賃は、航路事業者を支払われることから、事業効果を検証することが必要となり、価格低減に対する住民実感度など、事業効果の発現状況を把握しながら、事業実施に取り組んでまいります。

観光産業については、与那国空港へのジェット機乗り入れがプロペラ機となり、空路での輸送力が大幅に減少する傾向の中、昨年の入域観光客数は、前年比121パーセント増の37,855人となりました。今年も着地型旅行商品を推進し、カジキ釣り大会やマラソン大会への参加者増の取り組みに加え、今年6月オープン予定の与那国島歴史文化交流資料館を核に、誘客活動に取り組み、4万3千人の入域観光客数を目指します。

なお、与那国空港に現在就航している、機材の更新を進めている沖縄県の施策により、平成27年度から3カ年をかけて5機、ダッシュエイトQ400EC(50席)へ、機材が更新されます。平成27年度で導入された2機のうち1機は、今年4月に与那国空港へ就航する予定であります。

平成25年3月の新石垣空港開港を機に、八重山観光は好調を維持しています。昨年の八重山の入域観光客数実績は、目標の120万人には及ばなかったものの、平成28年八重山観光の入域目標は、クルーズ船の増加見込みにより、125万人と設定されました。

八重山三市町が連携し、更なる八重山諸島の観光振興を図るため、一般社団法人八重山ビジターズビューローを中心に、取り組んでまいります。

平成26年度に雇用創出のため、どうなん・ファンドを設立致しました。同ファンドは、ふるさと納税により設置された、「ばんたドゥナン島基金」を活用し、与那国島の地域環境の保全・改善を目的に実施する、「どうなんまちづくり活動」や、与那国町の新たな雇用創出に向けて実施する、「どうなん活性化事業」を企画する個人や団体に、引き続き助成を行ってまいります。

貴重な観光資源である通称「海底遺跡」については、与那国を象徴する海底地形に対して学術的な調査を実施し、文化財的な価値、及び自然科学的な価値に関する検証を行います。その調査の結果・検証を受けて、国の史跡登録や世界遺産登録、ジオパーク登録等も想定した取り組みを検討致します。また、保全と適正な活用方法に関して、新たな条例の制定を含めて検討を行ってまいります。

この度、町民待望の新製糖工場が装いも新たに完成に至り、大きなトラブルもなく、予定通り操業が開始されました。

新施設の完成により、農家の所得安定、及び製糖事業者の経営安定化に向けた支援とあわせ、黒糖ブランドの確立、販路開拓や、多用途利用等による需要拡大を図り、与那国島の経済を、引き続き潤して行くことを期待しております。

特産品の活用や開発については、さとうきび・長命草・畜産品、カジキ、泡盛を五大特産物と位置づけ、島外に出荷できる特産品の

開発に努めます。また、最近、脚光を浴びているクシティや、未活用水産物の特産品化、及び加工品、健康食品の開発等を積極的に推進致します。

さとうきびの振興については、与那国町の基幹作物であり、農家の安定的な生産を支援するため、一括交付金を活用し、農水産業活性化事業、「与那国町さとうきびイネヨトウ防除事業」を実施致します。

畜産振興については、和牛生産を推進すると共に、繁殖牝牛の改良を促進し、生産基盤の拡充・強化を図り、肉用牛の資質向上を図るため、一括交付金を活用し、「優良繁殖牝牛導入事業」を行い、購入費用の2分の1以内、1頭あたり30万円を限度として、優良繁殖牛の購入農家を対象に、負担軽減を図ります。

与那国町特産の「長命草(ボタンボウフウ)」については、27haが作付され、生産量(生葉)は300トン前後となっております。長命草の生産は、大手企業の参入により、規模の拡大が図られ、現代社会の多様化するニーズに応じた事業が、進められているところであります。

また、与那国産のクシティ(パクチー)は、他地域産とは違って特異な味、香りがあり、ハーブ愛好家から脚光を浴びています。与那国産クシティの特徴を生かし、長命草に継ぐ特産作物として推進

してまいります。

畑かん営農の推進にあたり、安定的なかんがい用水を確保するための整備とともに、地下ダムの建設を、関係機関へ要望しているところであります。

県営事業による土地改良整備については、南帆安地区、及び島仲地区の本工事が円滑に推進出来るよう、関係機関と連携を図ってまいります。野底地区採択についても、引き続き国・県へ要望してまいります。

平成25年度より実施しております、農業基盤整備促進事業は、平成27年度で完了致しました。今後は、土地改良区内の農道舗装事業の推進に、努めてまいります。

近年漁業従事者を取り巻く状況は、高齢化が進むとともに、過疎化も進んでいることから、島内外から次世代の担い手を積極的に育成するため、船舶の購入や、資機材更新に補助を行い、漁業経営の安定化を図ることを目的に、引き続き、与那国町漁業担い手育成プラン事業を実施いたします。

また、沖縄本島までの水産物輸送経費の一部に対して、引き続き補助を実施いたします。

## 2 癒しと安心のまち

### ■安心して暮らせる医療・福祉の充実

公益財団法人地域医療振興協会が、平成23年10月より、与那国町診療所の指定管理者となり、診療所の運営を開始してから5年が経過しました。指定管理開始から3代目の医師が着任され、住民が安心して暮らし、生活環境の向上に欠かせない医療体制をご提供いただいております。

今後も、診療所運営の安定化を図るため、同協会には指定管理者を継続していただき、少子高齢化が進む住民の健康づくりを推進するため、同診療所と行政が連携し、個々の事情に応じた健康支援をきめ細かく行う、持続可能な体制づくりに努めてまいります。

また、「福祉と健康づくりのつどい」や、「戸別訪問による指導の強化」、「健康教室」などの事業を通じて、さらなる課題を抽出し、具体策を検討してまいります。

県立八重山病院は、さる2月に起工式が行われ、平成29年度開院に向けて、工事が進められております。引き続き、救急医療、離島支援医療のための、地域医療拠点病院として、地域住民が、安心して生活のできる医療体制を確保するため、機能強化、及び医療従事者の確保等がなされるよう、要請してまいります。

妊産婦が島外医療機関を受診する場合は、経済的負担の軽減を図

るため、「少子高齢化対策事業」を実施し、妊娠から出産までに必要な渡航費等を助成いたします。

「こども医療費助成制度」については、子どもが安心して適切な医療が受けられ、疾病の早期発見と早期治療を目的に、保護者が支払った医療費の自己負担分を、自治体が助成する制度で、市町村が実施主体となり、県と市町村で、自己負担分を2分の1ずつ、助成しております。

沖縄県が通院医療費助成において、平成27年10月より、助成対象年齢を、3歳児から就学前に拡大したことに伴い、与那国町は独自に対象年齢を引き上げ、県の助成対象から外れる年齢について、入院対象年齢に準じた、通院対象年齢を、中学卒業まで拡充し、単独助成を行っております。子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、「安心な環境で、子どもの産み育て」ができるよう、支援してまいります。

また、医療費の自己負担分が、原則無料となる受給方法については、保護者が市町村窓口に出向いて、手続きする必要性がなくなる、「自動償還払い」方式を、多くの市町村が導入する中、本町も平成27年度より、実施しております。

生涯にわたり健康で豊かな生活を実現するためには、子どもたちの健全な育成をはじめ、ライフステージに応じて、調和のとれた食

生活を営むことが、重要であります。

また、「食」とは生きるための営みであるだけでなく、健康管理、産業振興、文化継承、環境保全など、多方面への広がりをもっており、「食育」の重要性が強調されています。

町全体で食育に取り組むため、「与那国町食育推進計画（仮）」策定に向け、関係機関・団体が連携し、検討してまいります。平成28年度は、現状課題把握のため、実態調査を実施してまいります。

超高齢社会を迎える中、与那国町も高齢化が進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途にあり、高齢者が住み慣れた島で安心して暮らせるよう、「第6期介護保険事業計画」に基づき、適正な介護サービスの提供に、努めてまいります。

一昨年7月にオープンした、与那国町社会福祉協議会が運営する、「ケアセンターがんどう」は、計画以上の利用率により、関係者を安堵させているところであります。家族介護の負担軽減が、大いに図られているものと思います。今後、通所介護、訪問介護等の各種介護サービスの拡充に、努めてまいります。

また、継続的に実施している、「独居高齢者への配食サービス」を通して、高齢者の肥満や、生活習慣病を意識し、栄養バランスの取れた、健康的な食事を提供するとともに、安心安全に暮らせるよう、見守り体制の確保に、努めてまいります。

## ■島の未来を担う地域・人づくりの推進

急速な少子高齢化の進展により、子どもたちの教育環境も大きく変化し、学校教育は、従来のような学校を中心とする枠組みでは、対応が難しい時代に入っています。このような中で、変化の激しい社会をよりよく生きていくために、教育の在り方が問われており、学校教育をはじめとして、地域・社会・家庭教育に、対応が求められております。

こうした課題に対し、子どもに「生きる力」を身につけさせるため、小学生の段階から、「キャリア教育」の推進が求められております。また、社会的自立や、共生・協働の精神を育み、将来の与那国町の担い手となる、人材の育成が、最重要課題となっております。

そのため本町においては、子ども達の夢や将来の希望を培うため、米国への「ジュニア海外語学研修」や、「台湾花蓮懸小学校へのホームステイ」事業を、継続して取り組んでいるところであります。

また、学習環境、教育内容の充実に関して、離島の不便性を補うため、すべての子どもに学びを保障し、テレビ会議システムを活用した、無料町営塾を開講しております。現役東大生を講師に、双方向ライブの授業を提供し、単に知識のみでなく、勉強の方法や、学ぶ姿勢を身につけさせる場を提供し、都市部と同じ授業を受ける事が可能な、教育環境の整備に努めてまいります。

さらに、「特別支援教育支援員」の配置による、学習困難を抱える子ども達の、学校生活支援体制の拡充、「スクールカウンセラー派遣」による、教師・保護者・幼児、児童生徒への、支援・指導、及び教育相談体制の充実を、図ってまいります。

加えて、今後ますます進展する情報化社会に対応するため、特に英語を通じたコミュニケーション能力の向上を、図ってまいります。そのため、今年度も外国語指導助手（ALT）を小中学校に配置し、英語に親しむ環境を整備すると共に、学校図書推進員を配置するなど、学校図書館の充実に向けた、取組を推進してまいります。

一方、教育環境の整備については、学校給食の完全無料化、教育諸活動に係る、島内外への派遣支援事業をはじめ、「離島高校生修学支援事業」を、今年度も継続してまいります。

さらに、自然災害による「学校施設修繕計画」に基づき、校舎や体育館の再整備等を進め、教育環境の向上と、中長期的な歳出抑制の両立に向けて、取り組んでまいります。

今後も、幅広い視点で教育委員会との連携を深め、方向性を共有し、総合的に推進してまいりたいと考えております。

### **3 人材を育て・つなぐ交流のまち**

#### **■ 広域連携による交流・観光の推進**

与那国島の歴史・文化を継承し、観光交流促進の拠点となる、「与那国島歴史文化交流資料館」は、今年6月に開館を予定しております。当館の運営管理は、一般社団法人与那国フォーラムを設立し、指定管理者として委ねる方向で、調整を進めております。当館は、従来の公共施設とは異なり、町民の担い手が参加し、運営を行う「唄ラボ」、「食ラボ」、「風ラボ」などを配置し、開かれた多様な運営プログラムを展開するため、各ラボの人材育成を進めてきました。このような設備の整備効果を最大限発揮するため、当館とどうなんの様々な自然・観光資源とを結んで、与那国町全体の観光交流を、図ってまいります。

「八重山を走ろう」をキャッチコピーに、八重山広域市町村圏事務組合が実施している、八重山三市町マラソン大会完走者表彰事業は、5年が経過いたしました。その効果もあって、平成27年度、「日本最西端与那国島一周マラソン」の参加者は702人となり、毎年増加しております。

平成28年度も引き続き、与那国島一周マラソン、石垣島マラソン、竹富町やまねこマラソン大会を、八重山三市町が連携し、推進してまいります。

## ■ 情報通信技術を活用した島内外交流ネットワークの確立

沖縄県は、離島地区情報通信基盤整備推進事業、すなわち離島地区

において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と、各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路、（海底光ファイバーケーブル）を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する目的で、平成28年度までに、沖縄本島南部周辺離島や、八重山地区離島の3離島を対象に、海底ケーブルを整備することとしております。

また、沖縄県は、平成28年度において、与那国町と国頭村を先駆けに、「超高速ブロードバンド環境整備促進事業」によって、島内のアクセス回線整備に取り組むこととなりました。このことについては、再三にわたり、国・県に要請してまいりましたが、事業化実現にご配慮頂きました、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。平成28年度末には、超高速ブロードバンド環境が整い、インターネットをはじめ、IP電話や高品質な映像伝送、クラウドサービス等、多様かつ低廉な通信サービスが受けられるようになり、特産品の販路拡大や、観光情報の発信、遠隔医療、遠隔教育等、離島地域の条件不利性に起因する、様々な問題が克服されるものと、期待しております。

## ■ U I ターン施策の拡充

農畜産業や漁業、製造業などの事業者や、農・漁業協同組合、商工会などが連携を図り、雇用創出事業等を活用し、人口増加を、目的とした総合的な取り組み、U I ターン施策を実施いたします。

本町の公営住宅は、老朽化が顕著なため、公営住宅建替事業を、

平成24年度から実施し、平成36年度までに、128戸の建替えを計画しております。今後、快適で安全性を確保した住宅を整備し、事業執行が円滑に進むよう、努めてまいります。

なお、県営の住宅整備が図られるよう、沖縄県へ継続的に要望してまいります。

老朽化が著しい、与那国町伝統工芸館の建て替えについては、一括交付金を用いて整備するための、調整を行っているところですが、建設場所に目処が付き次第、本計画を積極的に推進してまいります。

## ■ 島外との交流を支える基盤の充実

老朽化した与那国空港の旅客ターミナルの整備については、利用者の安心・安全を確保し、機能の拡充を行い、利便性の向上を図る必要があります。飛行場灯火施設は、航空機の着陸・離陸を援助するための施設であります。その灯火・電力監視制御設備は、整備後17年が経過しており、機器の対応年数を超える状況下にあります。よって、旅客ターミナルの再整備、及び飛行場灯火施設の全面的な改修を、事業主体である沖縄県へ、引き続き要望してまいります。

祖納港は湾内の静穏度を高め、通年利用を実現するため、沖合防波堤の整備などを継続して、関係機関に要望しております。

沖縄県は、平成26年度から祖納港の利用促進を図るため、港内の静穏度を高めるための、波状堤設置工事に着手し、平成27年度は、40mの波状堤の整備を行っております。

また、祖納港は水深が浅く、利用する船舶の航行にかかる、船底の接触事故が危ぐされます。そのため、港湾の実情を丁寧に説明するなど、一連の改善が着実にできるよう、関係機関に要望してまいります。

#### 4 循環と共生のまち

##### ■「健やかな自然・人・生活を育む島」に相応しい環境保全

田原川は、これまで数回にわたり氾濫し、民家等の浸水被害が発生しています。平成21年度に、2級河川への指定を前提に、田原川概略調査が実施され、河川改修事業計画の概略検討が行われた結果、平成23年3月に、2級河川の指定を受けました。沖縄県は平成28年度において、田原川河川基本整備方針を策定し、平成30年度の事業採択に向けて、与那国町と調整を進めているところであります。しかしながら、諸状況からして整備計画の前倒しを強く要求し、町民が安心して暮らせる河川改修を、要望してまいります。

与那国町が景観法に基づく景観行政として、町固有の風景も保全しつつ、地域の活性化を図るため、地域住民、及び島外の町出身者

などと協力し、町の古民家、及び空家の有効活用を進める、「古民家及び空き家再生事業」を展開してまいります。

今後は、景観計画や景観条例に基づき、与那国らしい景観づくりに向けて、取り組みを進めてまいります。

## ■人と環境にやさしい生活基盤の維持・充実

県道217号線については、祖納港と町役場を結ぶ重要な通学路としても、早急な整備を行うよう県に要望していたところ、平成27年度に事業採択がなされました。

今後、地権者や県との連携を密にし、事業執行が円滑に進むよう、努めてまいります。

町道整備については、平成25年度より実施している、西崎線道路改良事業が、完了いたしました。今後は、久部良バリ線、北浦野2号線の道路改良事業を推進し、地域住民や観光客等、利用車両における交通の安全、利便性が確保できるよう、道路整備に努めてまいります。

上水道については、水質が硬水(カルシウム塩を多く含む天然水)であるため、「洗濯に不適」、「機器類の配管詰まり」等、町民の皆様より、水質改善の要望を、数多くいただいております。

こうしたニーズに対応する為、水質の硬度軽減化を図る検討を行

い、平成29年度事業化に向けて、関係機関と調整を行ってまいります。

一般廃棄物につきましては、現在、最終処分場に直接埋め立てられていることから、予定よりも早い時期での、埋立て容量のひっ迫が懸念されます。最終処分場の延命化を図るため、平成26年度より実施している、焼却施設整備事業を、引き続き実施いたします。

## 5 海を守り、支えるまち

### ■安全・安心に暮らせる島づくりの推進

沖縄県内36市町村の119番通報を一括して受け、管轄の各消防署や、市町村に指令を出す、「沖縄県消防指令センター」が、嘉手納町のニライ消防本部に設置され、同センターへの119番回線切替え作業が、昨年10月14日より、嘉手納町などを皮切りに開始されました。非常備消防である本町においても、11月6日に運用が開始され、専門知識を有するスタッフが常駐するセンターによって、救急対応などの指導が可能になりました。2月26日の石垣市を最後に、加入団体すべての運用が始まっております。同センターの運用は、情報を一元化することで、大災害時の周辺本部への応援連絡が、スムーズになることや、離島の医療格差が縮まるなどの効果が、期待されております。

現在運用中の町防災行政無線システムは、導入後30年以上が経過しており、装置の老朽化に伴う故障頻度の増加により、維持管理費が増大し、町民や観光客に対する平時の広報、及び災害時の情報伝達への信頼も、低下しつつあります。信頼の回復と、災害時の不安解消、及びデジタル化による機能拡充によって情報伝達の充実化を図るため、平成28年度から3カ年をかけて、防災行政無線システムの整備を、行ってまいります。

島内の死亡事案発生時に、遺体を即座にご遺族に引き渡せない場合や、天候不良等により遺体を数日間保存する必要性が生じた際の、保存管理体制に課題があり、遺体安置施設整備のご要望をいただいております。ご遺族への配慮や、適切な検死を行える状態を保つため、遺体安置用冷蔵庫と、保管施設を設置いたします。

平成27年度において予算措置いたしました消防車両は、今年6月末には配備される予定であります。

## **6 伝統文化に支えられた自治と自立のまち**

### **■与那国の伝統文化の継承**

町固有の「与那国語(国内では与那国方言とよばれています)」は、国連教育科学文化機関(UNESCO)では独立の言語とされ、2009年には、「重大な危険」に分類され、消滅の危機にさらされている言

語として、指定されました。消滅の危機にある与那国語の伝承、島固有の祭事・生活に基づく伝統文化の継承、地域組織の活性化の促進、青少年の育成や、生涯学習環境の充実、多世代の交流と、地域の活性化を図り、また、与那国の魅力を発信するスペシャリストを育成・活用するため、昨年度に引き続き、与那国方言保存継承支援事業を実施いたします。

### ■ 住民自治の推進と地域コミュニティの活性化

祖納集落の東地区に建設中の、(仮称) どうらい どうくる 施設は、地域の住民が気軽に訪れ、住民同士の交流を図るとともに、簡易宿泊所の機能を有し、交流の場としても活用できる施設であります。

完成後は、東自治公民館に指定管理を担って頂き、伝統文化の発展継承の場として、地域に愛着がもてる施設になることを、望むところであります。

昨年台風で被災した、十山御嶽の拝殿については、公民館連絡協議会と連携し、建て替えを推進してまいります。

### ■ 行財政改革推進

地方公務員法の改正により、平成28年度から、人事評価制度が実施されます。昨年度は同制度の導入に向け、職員研修を実施して

まいりました。職員のやる気を引き出し、組織の活性化を図ることを目的に、人事評価制度を実施し、人材育成、及び行政サービスの向上に、取り組んでまいります。

税負担の公平性を図るため、平成27年度は、沖縄県税務職員に対する、町税務職員への併任辞令を発令し、徴税職員の、徴収技術向上に資することを目的として、専門知識を有する県税職員の指導を受け、滞納者の滞納処分を、実施いたしました。

平成28年度は、沖縄県、石垣市、竹富町、及び与那国町税務職員の相互併任手続きを行い、搜索の経験が豊富な、他市町職員と共に搜索を行うことで、本町の搜索ノウハウの向上を図ってまいります。自治体が異なっても、共同で滞納処分を実施することにより、圏域内の納税意識が向上することを、期待しております。

## ■ 公共施設の統合・整備

現庁舎は、海岸から約400メートルしか離れておらず、標高も6メートルと低く、沖縄県が公表した津波浸水予測においても、津波の被害を受ける可能性がある地点に、立地していることなどに鑑み、平成26年度で、庁舎建設基本方針検討部会を立ち上げ、現庁舎の現状把握と問題点の整理、新庁舎の必要性の確認と概略の機能・規模・施設内容・概算事業費の検討、新庁舎の建設位置の妥当性等、庁舎建設の基本策定

に向け、情報の整理を行いました。

平成27年度は、町内の代表者、有識者等の委員からなる、庁舎建設検討委員会が発足し、新庁舎の必要性についての合意形成、及び、建設候補地の選定を踏まえ、建設の実現に向けて、規模・機能・施設内容・予算など、本町が目指す庁舎像を明らかにし、新庁舎建設の指針となる基本的な考え方を示し、「建替え」と「移転」等を比較検討した結果、「庁舎建設位置は、与那国中学校東側とする」、という内容等の答申を受けました。内容を精査した結果、答申内容に添って、計画を進めたいと思っております。本年度は、基本設計・実施設計を行い、平成29年度に工事着工できるよう、推進してまいります。

## むすびに

平成28年度の町政運営にあたり、私の基本姿勢と、所信の一端を申し述べてまいりましたが、これらの諸施策を執行するにあたりましては、職員とともに、全力で取り組んでまいります。町民の「安心・安全」を重要課題と位置づけ、常に、「責任ある使命感」をもって、町政運営に邁進する所存であります。

平成28年度当初予算編成にあたっては、一括交付金をはじめ、国県補助金の確保に努めるとともに、限られた財源を計画的、且つ、効率的に配分するこ

とを基本に、予算編成を行いました。

その結果、平成28年度予算については、

一般会計予算	2,700,000,000 円
国民健康保険事業特別会計予算	301,562,000 円
簡易水道事業特別会計予算	77,105,000 円
介護保険事業特別会計予算	161,163,000 円
農業集落排水事業特別会計予算	41,375,000 円
漁業集落環境整備事業特別会計予算	9,107,000 円
後期高齢者医療特別会計予算	8,040,000 円
予算総額	3,298,352,000 円

と編成し、予算案を提案する次第であります。

具体的な内容については、予算審議の際、ご説明申し上げます。

町民の皆様、町議会議員並びに関係者各位の、一層のご理解、ご協力を賜り、課題山積の難局を、町民の皆様と共に、乗り越えることができるものと確信しております。

伏してお願い申し上げます、私の施政方針といたします。

平成28年3月10日

与那国町長 外間守吉